

平成 31 年度事業計画書  
平成 31 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会



## 目次

平成 31 年度事業計画書 .....	5
基本方針 .....	7
1. 事業部門 .....	8
(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業 .....	8
(2) 人口・開発政策形成支援事業 .....	8
① UNFPA-APRO(アジア太平洋地域事務所)資金事業 .....	8
「アジアにおけるジェンダー、性に基づく暴力の廃絶、望まない妊娠の予防と SDGs」 .....	8
(3) APDA 事業 .....	9
① 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動支援 .....	9
② 派遣・受入事業 .....	9
③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」) .....	9
(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業 .....	9
① アラブーアジア議員人口・開発会議・視察 .....	9
② アフリカーアジア議員人口・開発会議・視察 .....	11
(5) 協賛事業 .....	12
① SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口(4年目) .....	12
② SDGs 達成に向けた調査研究 .....	12
③ 「人口・開発政策形成支援事業」補完事業 .....	13
i. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業 .....	13
④ ホームページの拡充: .....	13
⑤ 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業 .....	13
⑥ 出版活動(リソースシリーズ) .....	13
⑦ 国内セミナー(講演会) .....	13
⑧ 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活性化事業 .....	13
(6) AFPPD 関連支援事業 .....	14
① AFPPD 支援事業 総会支援 .....	14
② AFPPD 支援 AusAid 補完事業 .....	15
2. 管理部門 .....	16
(1) 制度構築の推進 .....	16
(2) 平成 31 年度予算について .....	16
① 事業費 .....	16
② 管理費 .....	16
平成 31 年度収支予算書(正味財産増減予算書) .....	17



# 平成 31 年度事業計画書



## 基本方針

本年は、人口プログラムの基本的なコンセプトを定めた 1994 年の国際人口開発会議 (ICPD) および国際人口開発議員会議 (ICPPD) から 25 年、国連人口基金 (UNFPA) 設立から 50 年という節目の年となります。

日本は UNFPA の設立において、政治的に主導的な役割を果たしました。また人口問題は強制できない問題であるとの明確な認識のもと、人口問題の解決には国民の代表である国会議員の参画が不可欠であると考え、世界で初めて 1974 年に超党派の議連である国際人口問題議員懇談会 (JPFP) を設立し、1982 年以降、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ・アラブ、ヨーロッパの地域議連の設立を支援し、世界的に大きな成果を挙げてきました。

これらの活動の成果は、2015 年 9 月に採択された持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 アジェンダ)」の理念に反映され、改めて APDA-JPFP 活動の設立理念が、国際的な開発合意を先取りする先駆的なものであったことが示されました。APDA は、これらの実績を踏まえ、2015 年に APDA 活動戦略を定めました。

これまで APDA は、厳しい内部統制を自らに課し、人口問題への取り組みを通じた持続可能な開発分野における、日本発の、世界の国会議員による国際協力を推進するとともに、国会議員活動の支援を通じた民主主義の推進を果たすために、数多くの事業を実施してきました。

APDA の活動理念が SDGs の理念に先行したことが端的に示しているように、日本の国会議員によって創始された、この活動の理念の妥当性と先見性は、世界的にも誇りうるものであろうと思います。

本年度も、国際情勢の変化の中で、厳しい財政運営が続くことが予測されますが、APDA 活動戦略に則り、この活動理念の妥当性と、その成果を広く衆知することで様々な支援を募り、財政運営を健全化するための努力を行うとともに、この節目にあたり、原点に立ち戻って、持続可能な開発の文脈における人口問題の解決という本来の理念を再確認し、国際的な議員活動の再活性化を支援していきます。

## 1. 事業部門

### (1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。

### (2) 人口・開発政策形成支援事業

#### ① UNFPA-APRO(アジア太平洋地域事務所)資金事業

「アジアにおけるジェンダー、性にに基づく暴力の廃絶、望まない妊娠の予防と SDGs」

内容:

本年度は AFPPD 事業との連携の観点から、「ジェンダー、性にに基づく暴力の廃絶、望まない妊娠の予防と SDGs」をテーマに事業を実施する。人口問題が取り組むべき最大の課題は、間違いなく「望まない妊娠を防ぐ」ことである。アジア太平洋諸国の中には今なお幼児婚などの風習が残る地域もあり、自らの意思が確立する前に結婚出産が強いられ、教育機会が奪われている現状が存在する。またこのような女性の社会的地位の低さが、女性から選択権を奪い、望まない妊娠の原因となっている。

望まない妊娠は望まない出産を導き、そうして生まれてきた子どもたちには不十分な教育機会しか与えられないなど、様々な過酷な状況を強いる原因となっている。また先進国でも虐待などの深刻な社会問題の原因となっている。

女性がその社会的地位を向上させ、発言権を拡大し、望まない妊娠を自ら防ぐ手段を入手することは、望まない妊娠の廃絶および中絶の削減につながり、さらに女性の社会参画を強化することにつながるなど、SDGs の基盤をなす重要な意味を持つ。

ICPD および ICPD から 25 年、FWCW25 年の前夜となる今年、人口問題におけるジェンダー平等の意義を再確認し、女性の地位の向上と選択権の拡大を通じた望まない妊娠の廃絶への道筋を検討する。

APRO 予算が限定的であり、アジア議員の参加人数も少数に限られることから、賛助等を募り、事業の最大限の効果とインパクトを目指す。

日 程:4~6 月(予定)

開催地:カンボジア(TBC)

参加国:AFPPD 代表議員、UNFPA、IPPF、国際機関及び NGO 等

申請予定額:9 万ドル(会議・視察)

### (3) APDA 事業

#### ① 国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 活動支援

##### 内 容:

総会、役員会、合同部会および各部会(地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会)を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題、国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年2回の総会開催、役員会、合同部会および各部会の開催、JPFP ニュース、出版物・資料提供等。

#### ② 派遣・受入事業

##### 内 容:

JTF 事業および人口・開発政策形成支援事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを事業参加者が視察し、各国の政策形成に役立てる。

#### ③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)

##### 内 容:

人口問題の持つ意味を啓発し、人口問題への対応の重要性を、JPFP 会員を含む全国国会議員、並びに広く有識者に啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われること、RH の普及を果たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題への支援のすそ野を広げる。年4回刊行予定。

##### 配布先:

国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在外日本公館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

### (4) 地域間国会議員等ネットワーク事業

#### ① アラブーアジア議員人口・開発会議・視察

テーマ:ICPD+ICPPD から 25 年—SDGs 達成に向けた人口ボーナスと若者への投資

##### 内 容:

アラブ地域は、アフリカと別の意味で人口問題のホットスポットと言える。ISIS やシリア内戦に伴う難民問題は、欧州を大きく揺るがすと同時に、国際的な課題となっている。自然地理的に見れば、同地域は降水量が極めて乏しく、基本的な環境上の人口扶養力が弱く、異常気象や人口増加が社会的な不安定要因につながりやすいという特性を持っている

る。またアラブ地域は、そのほとんどがイスラームに属し、地域の開発を行う際には宗教的な側面を十分踏まえる必要がある。

同地域の問題を解決に向けるためには、人口増加という意味での人口問題、若者の雇用、宗教的原理主義、地域の安定性などへの対策が必要になる。しかしながら、現状では、それらが全て相互に問題を深刻化させ、同地域の不安定性の要因となり、全ての人に対するRHサービスの進展を阻害し、若者への雇用機会を喪失させている。

2017年にヨルダンでアラブ地域議連(FAPPD)と連携した会議を初めて開催し、同地域の持続可能な開発を実現するためには、この循環を好転させる必要があるという認識を共有し、その解決に向け、アラブ国会議員活動をさらに活性化させることが合意された。2018年は湾岸地域に位置するバーレーンで、「若者への投資—ユースバルジから人口ボーナスへ」を共通テーマとして、具体的な雇用、食料安全保障を生み出すアイデアや、女性の地位の向上等に焦点を当てた協議を行った。

本年は、昨年協議を進展させ、国際人口開発会議(ICPD)および国際人口開発議員会議(ICPPD)から25年という節目を迎え、SDGsの先駆けとなった、「持続可能な開発の文脈における人口問題」という理念を再確認し、各国の持続可能な開発に資するために人口再生産の中心となる若者への投資と、望まない妊娠をなくすための取り組みの重要性を確認し、各国の戦略形成に資する。

詳細目的および対応:

- i. 人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という直接的かつ基礎的な課題であることを周知させる。その連携の実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- ii. TICAD VII、ICPD+25、G20 準備またはフォローアップとして実施
- iii. アラブ地域議連(FAPPD)の再構築支援。この目的のためにアラブの現地コーディネーターを備上する。
- iv. ユースバルジを人口ボーナスへと変貌させるために必要となる、教育を含む若者への投資、雇用機会の創出、社会安定性の構築の重要性を示す。
- v. 雇用と食料安全保障、女性の地位向上に貢献できるアイデアを協議する。
- vi. 人口問題の解決が持続可能な開発の基盤であることを確認し、その鳥瞰図を示す。
- vii. 各地域、各国の宗教的信条に適合した問題解決の方法を探る。
- viii. これまでのJTF事業の成功を受け、グローバル・パートナーシップを具体的なものとし、人口問題に取り組む上での国会議員の役割の明確化を図る。
- ix. この基盤の下に、グッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウンタビリティ(TAGG)の確保を図り、民主主義を推進する。
- x. 同地域の現状を会議・視察を通して共有する。

日程:時期:9月初旬(予定)(2日間)

開催地:場所:モロッコ王国(予定)。

参加国:AFPPD 代表議員、FAPPD 代表議員、JPFP 会員等。

申請予定額:25万ドル(会議・視察)

## ② アフリカーアジア議員人口・開発会議・視察

テーマ：2030 アジェンダ達成における第4の柱としての国会議員活動—人口、食料安全保障、SRH と TAGG パート3

内容：日本信託基金(JTF)通常事業(アフリカーアジア)

これまでの一連の事業を通じて、国会議員の役割に注目し、ODA のより一層の拡大に向け、ODA の受け入れ国におけるグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティ(TAGG)の構築を図った。昨年ガーナ国における会議では、国会議員活動をSDGs 達成のための政府、民間企業、市民社会に並ぶ第4の柱として位置付ける、という大きな成果を上げることができた。

2019年度は、これまでの実績を踏まえ、「2030 アジェンダ達成における第4の柱」としての国会議員活動という視点をより明確化するとともに、ICPD+ICPPD から25年という記念すべき年に当たり、ICPD の基本理念である、「持続可能な開発の文脈の中における人口問題」という理念を再確認し、地域の戦略を検討する。

詳細目的および対応：

- i. TICAD VII 準備・ICPD+25 として実施。
- ii. アフリカ議連の再構築に向けての支援を行う。そのためにアフリカの現地コーディネーターを備上する。
- iii. SDGs の達成における人口問題への取り組みの重要性を確認する。
- iv. SDGs を達成するためには、SDGs に向けた活動から企業活動などが利益を得、環境負荷の高い企業活動などが応分の負担を担う制度構築が不可欠である。そのためにはSDGs と整合性を持った法制度の確立・修正が必須であり、立法を通じたTAGG の確立を支援する。
- v. 望まない妊娠をなくすことなど、人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という、直接的かつ基礎的な課題であることを周知させる。その連携の実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- vi. ICPD 行動計画の実施、特に全ての人がRH サービスを利用できるようにするという目標を達成するために、国会議員が法律や政策の形成、予算動員を行うための努力を支援する。
- vii. アフリカにおける食料安全保障としての在来種の活用などを考えることで、食料安全保障に対する強靱性を確保する。
- viii. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
- ix. 援助の実例をもとに、具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

日程：7月中旬～8月(3日間)

開催地：タンザニア(予定)。

参加国:AFPPD 代表議員、アフリカ地域議連(FPA)代表議員、JFPF 会員等。

申請予定額:30 万ドル(会議・視察)

## (5) 協賛事業

### ① SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口(4 年目)

名 称:SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口セミナー IV

会議の目的:

平成 28 年 10 月にパート I、平成 29 年 4 月にパート II、平成 30 年 11 月にパート III を開催した。その最終年としてこれまでの議論を総括するとともに、オリンピックに合わせて開催される栄養サミットに向け、提言を取りまとめる。

開催場所: 衆議院第一議員会館国際会議室等

開催予定日: 2019 年 10 月～

参加予定者: 国会議員・専門家・国際機関など関係者 40 名  
市民社会からの参加者 80 名

主 催: 公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)

共 催: 国際人口問題議員懇談会(JFPF)

後 援:

1. シンジェンタ・ジャパン
2. 外務省
3. 農林水産省

協 力: セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)、日本リザルツ、栄養議連等(予定)

### ② SDGs 達成に向けた調査研究

名 称:SDGs 達成に向けたハームリダクションと高齢化対策 II

目 的:

SDGs 達成に向けた健康の推進と同時に、喫煙などの有害な慣行がもたらす弊害の削減が求められている。また高齢化の進展に伴い、最も深刻な課題と考えられているのが認知症対策であり、健康長寿社会の実現に向けて最も大きな課題となることが懸

念されている。10月に岡山市で開催されるG20保健大臣会合にあわせて、SDGsと健康寿命をテーマとする講演会を実施する。

後 援:フィリップモリス・ジャパン

日 程:10月17日(予定)

③ 「人口・開発政策形成支援事業」補完事業

i. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

④ ホームページの拡充:

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

⑤ 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

地域間国会議員等ネットワーキング事業の補完事業を行う。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行い、それでまかなう。

⑥ 出版活動(リソースシリーズ)

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

⑦ 国内セミナー(講演会)

世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDAの活動状況、国際人口問題議員懇談会会員の活動状況、をテーマに開催。予算が動員できた場合に実施する。

⑧ 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活性化事業

国際人口問題議員懇談会(JPFP)会員に、国際的な人口問題の持つ意味と、その日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解および支援を深め、国際

人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF 事業等を通じて積極的に働きかけていく。

日程: 通年

## (6) AFPPD 関連支援事業

本年度の AFPPD 関連事業は、APDA が AFPPD 東京事務所として、AFPPD 事務局機能を必要に応じて果たすとともに、AFPPD 事業を実施する。

### ① AFPPD 支援事業 総会支援

テーマ: アジア太平洋地域における ICPD PoA の進捗と SDGs—高齢化・若者・ジェンダーに焦点を当てて

内容: AFPPD 活動計画に従った会議を実施する。

ICPD+ICPPD から 25 年の節目を迎え、アジア太平洋地域の持続可能な開発の文脈の中における人口問題を再確認する。具体的には、高齢化、ジェンダー、若者への投資を 3 つの柱として進めてきた AFPPD の活動戦略に従った 2 年間の活動の総括と、今後の活動戦略を形成する。

詳細目的および対応:

- i. アジア太平洋地域における ICPD+ICPPD から 25 年の成果をレビューする。
- ii. 持続可能な開発の文脈の中における人口問題を再確認する。
- iii. ICPD および SDGs の達成における人口問題への取り組みの重要性を確認する。
- iv. AFPPD の活動戦略に定められた高齢化、ジェンダー、若者への投資の 3 つのテーマの進捗を議論する。具体的には、
  - アジアで進展する高齢化を活気あるものとするための方策を政治レベルで検討する。
  - RH およびリプロダクティブ・ライツ (RR) に深く影響するジェンダーに基づく暴力廃絶に向けた立法を推進する。
  - 若者への投資を推進し、若者が RH サービスを十分に享受できるための対策を検討する。
  - この 3 つの柱を総合し、アジアの人口問題への対処を中心とした SDGs 達成に向けた総合的な構想を提示する。

日程: 10 月～(3 日間)

開催地: アジア諸国または日本国(予定)。

参加国: AFPPD 域内国代表議員、JFPF 会員等。

申請予定額: 30 万ドル(会議・視察)

## ② AFPPD 支援 AusAid 補完事業

テーマ：太平洋地域を中心としたジェンダーと人口

内 容：太平洋島しょ国を中心に、ジェンダーの平等の推進、RH の完全普及を通し、性に基づく暴力・幼児婚及び望まない妊娠の廃絶へ向けた検討を行う。

詳細目的および対応：

- i. 2020 年に予定される 1995 年の第 4 回世界女性会議(FWCW)北京綱領+25 に向け、本年 11 月にはアジアにおける評価が行われる。人口の視点から女性問題を議論し、その過程に資することを目的とする。
- ii. 太平洋諸国および東南アジアの開発途上国の女性の地位向上と選択権の改善を通し、ICPD PoA の完全実施を推進する。
- iii. 性に基づく暴力の廃絶に向けた取り組みを立法者の立場で推進する。
- iv. 自分で判断できる年齢に達していない少女の児童婚を禁止する立法を推進する。
- v. UNFPA-APRO 事業と併せて実施することで、相乗効果を生み出すよう努力する。

日 程：4 月～5 月(1 日間)

開催地：カンボジアなど東南アジア地域及び太平洋島しょ国(調整中)

参加国：AFPPD 代表議員、JPFP 会員等。

申請予定額：9 万ドル(会議・視察)

## 2. 管理部門

平成 31 年度の基本方針を平成 30 年に引き続き「公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

### (1) 制度構築の推進

平成 27 年度以来進めてきた事業実態に合わせた事業計画と収支予算の対応の明確化事業は一応の成果を見せ、その運営は確立しつつある。平成 31 年度は財務管理システムのシステム上の瑕疵の修正と拡張を行うとともに、財務、会計など管理業務のマニュアル化を進める。

### (2) 平成 31 年度予算について

#### ① 事業費

これまで事業の実態にあわせ事業計画の見直し、事業計画と収支予算の対応をより一層明確化し、より一層構造的に把握できるようにしてきた。本年は予算制約の中で、財団として果たすべき機能を果たすために、監査に可能な限り対応でき、事業進捗管理をより一層改善するようシステムの改良を進め、事業を効率的に運営できるようにする。

#### ② 管理費

平成 31 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。

平成 31 年度収支予算書  
(正味財産増減予算書)



公益財団法人アジア人口・開発協会

平成31年度正味財産増減予算書

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計								法人会計	内部取引 控除	平成31年度予 算(A)	平成30年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワ ーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000	7,000	0
基本財産運用収入							0	0	7,000		7,000	7,000	0
事業協賛金	0	0	0	0	40,635,624	1,800,000	0	42,435,624	3,300,941	0	45,736,565	49,787,000	△ 4,050,435
事業協賛金等					40,635,624	1,800,000		42,435,624	3,300,941		45,736,565	49,787,000	△ 4,050,435
事業収益	4,692,000	9,082,569	9,955,000	71,759,661	0	0	0	95,489,230	3,228,059	0	98,717,289	47,442,950	51,274,339
省庁等	4,692,000							4,692,000			4,692,000	4,692,000	0
UNFPA	0	9,082,569			0			9,082,569	817,431		9,900,000	9,753,150	146,850
IPPF			9,955,000					9,955,000	1,045,000		11,000,000	11,000,000	0
JTF				71,759,661				71,759,661	1,365,628		73,125,289	21,997,800	51,127,489
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AFPPD									0	0	0	0	0
民間等									0		0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息							0	0	0		0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>4,692,000</b>	<b>9,082,569</b>	<b>9,955,000</b>	<b>71,759,661</b>	<b>40,635,624</b>	<b>1,800,000</b>	<b>0</b>	<b>137,924,854</b>	<b>6,536,000</b>	<b>0</b>	<b>144,460,854</b>	<b>97,236,950</b>	<b>47,223,904</b>

公益財団法人アジア人口・開発協会

平成31年度正味財産増減予算書

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計								法人会計	内部取引 控除	平成31年度予 算(A)	平成30年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワ ーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計					
(2)経常費用													
事業費	4,692,000	9,082,569	9,955,000	71,759,661	40,635,624	1,800,000	0	137,924,854	6,891,146	0	144,816,000	97,577,745	47,238,255
給料手当	0	3,023,690	2,656,033	16,993,277	0	0	0	22,673,000	3,200,000	0	25,873,000	24,717,000	1,156,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,900,000	1,440,000	0	3,340,000	821,146	0	4,161,146	4,161,000	146
退職給付費用	0	0	0	688,616	505,384	0	0	1,194,000	0	0	1,194,000	1,170,000	24,000
法定福利費	0	0	0	0	3,645,000	0	0	3,645,000	514,000	0	4,159,000	3,970,000	189,000
福利厚生費	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	12,000	0	62,000	62,000	0
旅費交通費	2,007,000	0	2,045,000	0	4,135,000	120,000	0	8,307,000	65,000	0	8,372,000	9,282,000	△ 910,000
通信運搬費	69,000	0	600,000	132,000	574,800	120,000	0	1,495,800	102,000	0	1,597,800	1,496,000	101,800
消耗什器備品費	0	0	0	0	48,000	0	0	48,000	12,000	0	60,000	60,000	0
消耗品費	0	0	0	0	94,000	0	0	94,000	25,000	0	119,000	119,000	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	577,000	519,579	1,818,192	1,897,000	2,822,090	0	0	7,633,861	107,000	0	7,740,861	7,214,040	526,821
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000	66,000	0	396,000	396,000	0
賃借料	340,000	0	0	0	6,229,000	0	0	6,569,000	1,545,000	0	8,114,000	8,114,000	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,281,000	0	0	0	239,000	0	0	1,520,000	0	0	1,520,000	1,520,000	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0
雑費	167,000	60,000	0	224,000	441,000	120,000	0	1,012,000	54,000	0	1,066,000	996,000	70,000
会議費	91,000	5,479,300	2,835,775	51,424,768	18,465,350	0	0	78,296,193	3,000	0	78,299,193	32,368,705	45,930,488
交際費	0	0	0	0	12,000	0	0	12,000	3,000	0	15,000	15,000	0
資料費	160,000	0	0	400,000	400,000	0	0	960,000	0	0	960,000	810,000	150,000
図書・新聞費	0	0	0	0	37,000	0	0	37,000	12,000	0	49,000	49,000	0
支払手数料	0	0	0	0	708,000	0	0	708,000	280,000	0	988,000	988,000	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>4,692,000</b>	<b>9,082,569</b>	<b>9,955,000</b>	<b>71,759,661</b>	<b>40,635,624</b>	<b>1,800,000</b>	<b>0</b>	<b>137,924,854</b>	<b>6,891,146</b>	<b>0</b>	<b>144,816,000</b>	<b>97,577,745</b>	<b>47,238,255</b>

公益財団法人アジア人口・開発協会

平成31年度正味財産増減予算書

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計								法人会計	内部取引 控除	平成31年度予 算(A)	平成30年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワ ーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計					
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 355,146	0	△ 355,146	△ 340,795	△ 14,351
基本財産評価損益等								0			0	0	0
特定資産評価損益等								0			0	0	0
投資有価証券評価損益等								0			0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 355,146	0	△ 355,146	△ 340,795	△ 14,351
2. 経常外増減の部													0
(1) 経常外収益													0
雑収入								0	55,146		55,146	40,795	14,351
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	55,146	0	55,146	40,795	14,351
(2) 経常外費用													0
退職引当繰入							0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	55,146	0	55,146	40,795	14,351
他会計振替額								0			0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
一般正味財産期首残高								0			0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
II 指定正味財産増減の部													0
受取寄附金								0			0	0	0
一般正味財産への振替額								0			0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							0	0			0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0